



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月31日

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202

(URL <http://www.nsg.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長執行役員

問合せ先責任者役職名 広報・IR部長

上場取引所 東大

本社所在都道府県

東京都

氏名 藤本 勝司

氏名 藤井 一光

TEL 03-5443-9505

決算取締役会開催日 平成18年 5月 31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	265,888	0.3	8,429	29.9	10,425	21.4
17年 3月期	264,975	1.6	12,025	20.0	13,270	71.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	7,764	2.3	17 52	15 71	3.5	2.0	3.9
17年 3月期	7,588	136.6	17 12	15 78	3.7	3.1	5.0

(注) 持分法投資損益

18年 3月期 4,018百万円 17年 3月期 4,440百万円

期中平均株式数(連結)

18年 3月期 443,075,856株 17年 3月期 443,273,864株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	595,963	238,284	40.0	537 89
17年 3月期	426,909	205,300	48.1	463 27

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年 3月期 442,995,620株 17年 3月期 443,154,094株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	15,455	12,149	111,225	179,158
17年 3月期	16,799	255	7,806	63,512

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

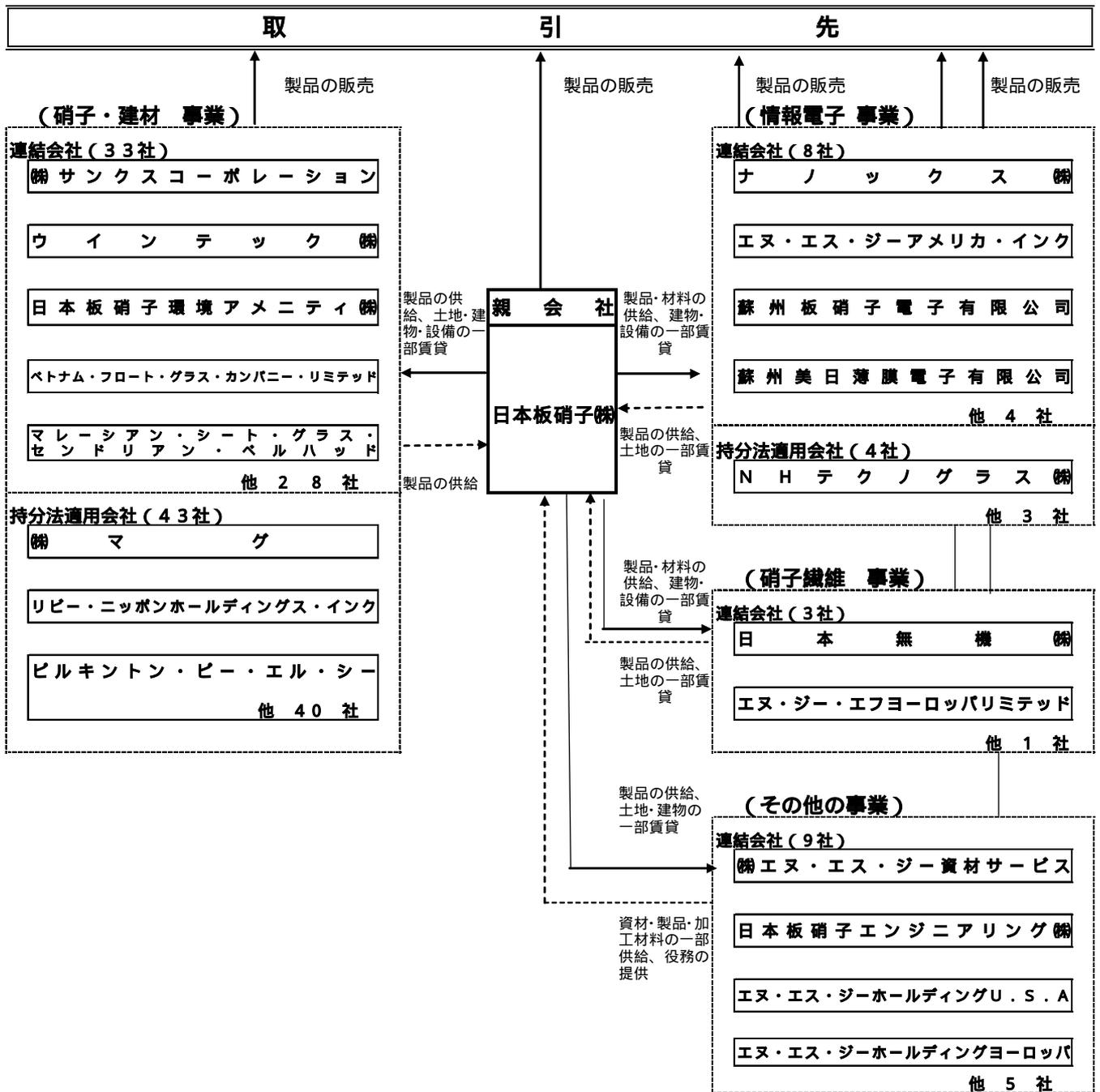
連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 47社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 3社 持分法(新規) なし (除外) 1社

[添付資料]

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及び各連結子会社は、グローバルな競争の増大、経営環境の激化、地球環境問題に対する責任増大、そしてIT及びネットワーク社会の進展といった事業環境の中で、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」の三項目を企業が絶対に守らなければならない基本的な姿勢との認識の上で、「先進性があり、かつグローバルで存在感ある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。基本的な方針としては、成長分野や収益性の高い事業へ経営資源を投入して拡大発展を図るとともに、成熟事業を構造変革によって安定的な収益をあげる事業へ転換することです。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の事業セグメントは、硝子・建材部門などの比較的安定的な事業と、情報電子部門など比較的大きな成長が見込まれる一方、環境変化の激しい事業とに分けられ、全社の業績は、これらの事業展開によって変動することが予想されます。従いまして、当社の利益配分につきましては、まずは安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保した上で、変化の大きな事業において今後大きく利益を計上した場合などには、さらなる拡大投資等への原資や、ある程度の潜在的なリスクに耐えうる水準の内部留保を確保した上で、特別配当等での利益配分を実施したいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より多くの投資家が資本市場に参加することが可能となる投資単位の引き下げは市場の活性化の観点から有用な施策であると考えております。しかしながら、投資単位の引き下げについては、引き続き、費用と効果を総合的に検討し、今後の業績及び株式市場の動向等も勘案のうえ、慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成12年(2000年)に、平成22年(2010年)の姿をイメージした「ニュービジョン」を策定し、また、「ニュービジョン」を達成するためのマイルストーンとして、平成17年度(2005年度)から平成19年度(2007年度)の中期計画「CCP300」を策定して事業を展開してまいりましたが、後述の通り、現在当社は英国ピルキントン社の買収手続きを進めております。買収手続き完了後、当社の環境条件や対処すべき課題については、大きく変化することが予想されるため、統合後の長期ビジョン、中長期戦略を策定する予定にしております。これにつきましては、策定後に改めて公表する予定です。

<ご参考： 英国ピルキントン社の買収手続きについて(平成18年2月27日開示文書の要旨)>

当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、当社が既に約20%の株式を保有し、資本・事業提携先である英国上場の大手ガラスメーカー、ピルキントン社の全株式を現金にて取得し、同社を完全子会社化する手続きを開始することを決議いたしました。

本件買収後、当社は板ガラス分野で世界トップシェア(当社推定)を獲得し、グループ売上高は約7,600億円に達する予定です。これまで約20%出資にとどまっていたピルキントン社を完全子会社化することにより、「グローバルで存在感ある企業」の実現を加速させ、更に両社のこれまで蓄積してきた高い開発力・技術力などの分野におけるシナジー効果を最大限に引き出していくことにより、「先進性」に富む企業への躍進を目指します。

同社との今後のシナジーは、技術・開発・エンジニアリング、営業、生産、資材調達、物流、間接部門などそれぞれの分野にあり、規模のメリットと同時に、両社の強みを活かし、それぞれの弱みを補完していくことが期待できると考えております。

特に、グローバルに事業を展開する自動車メーカーには、「グローバルカー」に代表されるような世界同時に高機能・高品質ガラスの供給が今後ますます求められますが、両社の開発拠点、製造拠点を最大限に効率よく活用することで、その対応を改善・強化し、グローバルに顧客へのサービス向上を図ってまいります。

建築用板ガラス分野においては、BRICs諸国を中心に需要は長期的に拡大を続け、また日本など先進諸国では高機能ガラスの需要が拡大していくことを想定し、両社のグローバルな製造拠点の活用により、これまで以上に柔軟かつ機動的な製品の供給が可能となり、また両社の高い商品開発力を活かし、各地域でのニーズの開拓に努めてまいります。

また本件買収は、友好的なものであり、ピルキントン社取締役会の了解および賛同を得ており、ピルキントン社経営陣は、本件買収成立後も、継続して同社及び当社グループ経営へ参画していく予定です。

これらの点において本件買収は、当社の企業価値を増大させるものであると考えております。

本件買収に関するその後の手続きとしては、去る平成18年4月19日に、ピルキントン社の臨時株主総会において本件の実施が承認可決されました。今後、関連諸国での独占禁止法上の認可、英国裁判所の認可等を経て、本件買収の効力発生は本年6月16日を予定しております。

(5)親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

. 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
当期	265,888	8,429	10,425	7,764
前期	264,975	12,025	13,270	7,588

当期における国内経済は、総じて拡大局面が続いているものの、原油を始めとする各種素材価格の高騰や、IT関連業種を中心とする国際的な価格競争の激化といった要因が今後の景気への不安材料として懸念されております。

当社を取り巻く環境につきましては、建築分野における新設住宅着工戸数及び非居住用建築着工床面積、並びに自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前期を上回りました。

情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数、携帯電話出荷台数は共に前期を大きく上回るなど、概ね高い成長を持続しておりますが、当社に関する一部の製品分野においては、単価下落や在庫調整などのマイナス面も見られます。

一方、板ガラス製造の主要燃料である重油価格のさらなる高騰により、当社の製造コストに大きな影響が生じております。

このような状況の下、当社は成長製品の拡販と生産性の向上などによる収益の拡大に努めてまいりましたが、結果として売上高は前期比微増となったものの、営業利益は原燃料をはじめとするコストの増加を補えず減少いたしました。経常利益につきましても、営業外収支の改善が見られたものの、営業利益の減少に伴い前期比減益となりました。また、特別損失として、棚卸資産廃棄損や固定資産除却損など、合計55億34百万円を計上する一方、投資有価証券売却益など合計66億44百万円の特別利益を計上いたしました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。(括弧内の数字は前期比を示しております。)

売上高	2,658億88百万円	(0.3%増)
営業利益	84億29百万円	(29.9%減)
経常利益	104億25百万円	(21.4%減)
当期純利益	77億64百万円	(2.3%増)

利益配分につきましては、当社の諸事情を勘案した結果、中間配当金3円、期末配当金3円とし、当期通年では、1株当たり6円を予定しております。

(2) 当期のセグメント別の概況

(単位:百万円)

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
硝子・建材	180,069	171,029	5,001	7,099
情報電子	42,375	44,191	1,423	1,143
硝子繊維	31,911	35,838	3,901	4,548
その他	11,533	13,915	1,893	766
	-	-	(3)	(0)
合計	265,888	264,975	8,429	12,025

硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなどの建築材料事業の売上高は、国内では、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスの堅調な出荷や、マレーシアで稼動した新窯の効果などにより前期を上回りました。自動車用ガラス事業の売上高も、新車向けのガラス販売の好調を背景に前期を上回りました。しかしながら硝子・建材部門全体の営業利益は、重油をはじめとする原燃材料コスト増加の影響が大きく、前期を下回りました。この結果、硝子・建材部門では、売上高1,800億69百万円(前期比5.3%増加)、営業利益50億1百万円(前期比29.6%減少)となりました。

情報電子部門

情報通信デバイス事業の売上高は、通信分野の緩やかな回復に加え、複合機能プリンター向けの光レンズも堅調に推移いたしました。関連する光源部品での競争激化の影響もあり、売上高は前期を若干下回りました。ディスプレイ事業の売上高は、直近では市況が回復しつつあるものの、当期前半の中小型液晶市場の在庫調整の影響を受け、売上高は前期を下回りました。情報電子部門全体の営業利益については、これらの減収による損益の悪化があったものの、通信分野の赤字縮小もあり、前期を上回りました。以上の結果、情報電子部門全体では、売上高423億75百万円(前期比4.1%減少)、営業利益14億23百万円(前期比24.5%増加)となりました。

硝子繊維部門

タイミングベルト用ゴムコードは堅調に推移いたしました。バッテリー用セパレータでの競争激化や、半導体製造市場の低迷によるエアフィルタの売上減などがあり、硝子繊維部門全体では、売上高319億11百万円(前期比11.0%減少)、営業利益39億1百万円(前期比14.2%減少)となりました。

その他部門

当社本体での情報システム投資などによる経費増もあり、その他部門全体では、売上高115億33百万円(前期比17.1%減少)、営業損失18億93百万円(-)となりました。

(3) 次期の見通し及び対処すべき課題

当社といたしましては、先述の通り、ビルキントン社の買収手続きを速やかに完了し、統合の効果を最大限に発揮していくことが、喫緊かつ最大の課題であるものと認識しております。

このため、今後具体的には、より高いシナジー効果を生み出し、かつ両社での一体的な事業運営を行っていくための仕組み作りや、新たな経営ビジョン・中長期事業計画の策定とその推進といった各種施策を早急に実施すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、ビルキントン社買収手続きが予定通り6月中に完了した場合には、ビルキントン社は当社連結子会社となる見込みですが、この影響を織り込んだ平成19年3月期(平成18年度)の通期業績見通しにつきましては、現時点では英国における情報開示規制により、公表は控えさせていただきます。

本件買収手続き完了後、ビルキントン社の今年度の業績見通しを含めて集計した当社の今年度業績見通しは、集計時点で改めて公表する予定にしております。

・財政状態

当期末の総資産は、5,959億63百万円となり、前期末から1,690億53百万円増加いたしました。これは、英国ピルキントン社買収資金を用途とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,100億円の発行による一時的な現預金の増加、及び固定資産の増加や投資有価証券の時価評価の増加分などが主な要因であります。

当期のキャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、154億55百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出185億90百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入75億65百万円などがあり、トータルでは121億49百万円のマイナスとなりました。営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、33億6百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上述の社債発行1,100億円に加え、既発行社債96億円の償還や長短借入金の増減等もあり、合計で1,112億25百万円のプラスとなりました。

これらに為替換算差額等を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ1,156億47百万円増加の1,791億58百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	42.2	45.4	48.1	40.0
時価ベースの株主資本比率(%)	24.0	41.0	47.2	48.8
債務償還年数(年)	9.0	7.6	7.2	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	5.6	8.3	9.0

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(除く自己株式)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.18/3/31)	(H.17/3/31)			(H.18/3/31)	(H.17/3/31)	
流 動 資 産	288,732	167,724	121,007	流 動 負 債	111,002	108,007	2,995
現金及び預金	180,670	64,163	116,506	支払手形及び買掛金	37,357	38,922	1,565
受取手形及び売掛金	59,072	59,785	713	短 期 借 入 金	46,703	37,178	9,524
棚 卸 資 産	37,749	34,582	3,166	一年以内に償還予定の社債		9,600	9,600
繰 延 税 金 資 産	1,863	1,689	173	未 払 金	5,399	4,133	1,266
その他の流動資産	10,145	8,275	1,869	未 払 法 人 税 等	3,418	2,121	1,297
貸 倒 引 当 金	768	772	3	未 払 消 費 税 等	257	417	159
				未 払 費 用	7,528	5,720	1,807
				預 り 金	4,037	4,097	59
				賞 与 引 当 金	2,484	2,473	10
				役 員 賞 与 引 当 金	67	61	6
				繰 延 税 金 負 債	1,206	1,717	510
				その他の流動負債	2,541	1,563	978
固 定 資 産	307,231	259,185	48,046	固 定 負 債	243,361	110,859	132,501
有形固定資産	119,396	114,084	5,312	社 債	153,000	43,000	110,000
建物及び構築物	38,378	39,439	1,061	長 期 借 入 金	37,220	31,533	5,686
機械装置及び運搬具	44,566	37,381	7,184	従業員退職給付引当金	12,022	13,090	1,067
工具器具備品	4,456	3,980	475	役員退職慰労引当金	1,187	1,072	115
土地	23,030	23,437	407	修 繕 引 当 金	9,684	8,723	960
建設仮勘定	8,965	9,844	878	連結調整勘定	707	199	507
無形固定資産	6,989	3,890	3,098	繰 延 税 金 負 債	28,075	12,030	16,044
その他の無形固定資産	6,989	3,890	3,098	その他の固定負債	1,464	1,209	254
投 資 其 他 の 資 産	180,845	141,210	39,635	少 数 株 主 持 分	3,315	2,741	573
投資有価証券	174,006	134,403	39,602	資 本	238,284	205,300	32,983
長期貸付金	939	933	6	資 本 金	41,060	41,060	0
長期前払費用	1,168	1,142	26	資 本 剰 余 金	50,374	50,373	0
繰 延 税 金 資 産	834	793	41	利 益 剰 余 金	95,791	95,355	435
その他	4,270	4,519	249	その他有価証券評価差額金	50,338	26,787	23,551
貸 倒 引 当 金	374	582	208	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,054	8,019	9,074
				自 己 株 式	335	257	78
合 計	595,963	426,909	169,053	合 計	595,963	426,909	169,053

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.17/4 ~ H.18/3)	(H.16/4 ~ H.17/3)	
営業損益			
売 上 高	265,888	264,975	913
売 上 原 価	196,948	194,843	2,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	60,510	58,106	2,404
営業利益	8,429	12,025	3,595
営業外損益			
営業外収益	8,212	7,485	727
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,270	1,487	782
持 分 法 投 資 利 益	4,018	4,440	422
雑 収 益	1,923	1,556	366
営業外費用	6,217	6,240	23
支 払 利 息	1,607	2,032	425
雑 損 失	4,609	4,208	401
經常利益	10,425	13,270	2,845
特別利益	6,644	5,418	1,225
固 定 資 産 売 却 益	1,096	1,438	342
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,548	3,634	1,914
関 係 会 社 株 式 譲 渡 益		346	346
特別損失	5,534	7,264	1,729
固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損	1,322	3,247	1,925
減 損 損 失	702		702
投 資 有 価 証 券 評 価 損	121	54	67
関 係 会 社 整 理 損		24	24
関 係 会 社 株 式 譲 渡 損		957	957
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1,358	2,980	1,621
買 収 関 連 費 用	1,243		1,243
ア ス ベ ス ト 対 策 費	785		785
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,535	11,424	110
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,015	4,294	279
法 人 税 等 調 整 額	580	873	293
少 数 株 主 利 益 (減 算)	335	415	80
当 期 純 利 益	7,764	7,588	176

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.17/4 ~ H.18/3)	(H.16/4 ~ H.17/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	50,373	50,371
資本剰余金増加高	0	1
自 己 株 式 処 分 差 益	0	1
資本剰余金期末残高	50,374	50,373
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	95,355	90,558
利益剰余金増加高	7,764	7,612
当 期 純 利 益	7,764	7,588
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金増加額		24
利益剰余金減少高	7,329	2,815
配 当 金	2,658	2,659
役 員 賞 与		20
連結及び持分法適用範囲変更並びに 持分率変動に伴う剰余金減少額		135
海外関係会社の会計基準変更に伴う 利 益 剰 余 金 減 少 額	4,670	
利益剰余金期末残高	95,791	95,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	(H.17/4~H.18/3)	(H.16/4~H.17/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,535	11,424
減価償却費	12,961	12,553
減損損失	702	
貸倒引当金の増減額	169	347
賞与引当金の増減額	5	368
退職給付引当金の増減額	2,093	379
投資有価証券売却益	5,548	3,634
受取利息・受取配当金	2,270	1,487
支払利息	1,607	2,032
売上債権の増減額	3,529	1,135
棚卸資産の増減額	2,081	436
仕入債務の増減額	3,680	1,793
その他の	64	680
小計	14,760	19,298
利息及び配当金の受取額	5,541	4,485
利息の支払額	1,720	2,036
法人税等の支払額	3,126	4,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,455	16,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	18,590	12,496
固定資産の売却による収入	2,295	6,773
投資有価証券の取得による支出	3,027	1,123
投資有価証券の売却による収入	7,565	5,599
関係会社株式の売却による収入		1,442
その他の	392	451
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,149	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金金の増減額	5,420	9,259
長期借入金金の借入による収入	13,529	8,279
長期借入金金の返済による支出	5,317	7,265
社債の発行による収入	110,000	23,000
社債の償還による支出	9,600	19,791
配当金の支払額	2,658	2,659
その他の	148	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,225	7,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,029	438
現金及び現金同等物の増加額	115,560	8,297
現金及び現金同等物の期首残高	63,512	55,356
現金及び現金同等物の増減 連結除外等	85	142
現金及び現金同等物の期末残高	179,158	63,512

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項

- 1) 連結子会社数 53社 (国内37社、海外16社)
- 2) 非連結子会社数 37社 (うち持分法適用会社数 なし)
- 3) 関連会社数 70社 (うち持分法適用会社数 47社)
- 4) 連結範囲および持分法の異動状況
 - 連結 (新規) 2社 蘇州美日薄膜電子有限公司 他1社
 - (除外) 3社 (株)エヌ・エス・ジー北陸 他2社
 - 持分法 (新規) なし
 - (除外) 1社 蘇州美日薄膜電子有限公司

2. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、`ハットム・ワート・グラス・カパニョーリミット` 他29社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法。ただし、国内連結会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については、定額法を採用しています。

無形固定資産

主として定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付引当金

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理するものとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

(会計方針の変更)

当連結会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日) 及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日) を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額を次回修繕までの稼働期間を考慮して計上しています。

- 5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- 6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7) 重要なヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。
- 8) 消費税等の処理方法
税抜方法によっています。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換算可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- (固定資産の減損に係る会計基準)
当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより税金等調整前純利益は702百万円減少しています。

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却費累計額	214,394百万円	206,208百万円
2. 受取手形割引高	319百万円	1,410百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	829百万円	859百万円
4. 保証債務	1,836百万円	2,824百万円
5. 債務履行引受契約に係る偶発債務 第1回無担保社債	- 百万円	10,000百万円
6. 自己株式の数	950,832株	792,358株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	180,670百万円	64,163百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,511百万円	651百万円
現金及び現金同等物	179,158百万円	63,512百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,069	42,375	31,911	11,533	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	443	43	5,701	6,981	(6,981)	
計	180,863	42,818	31,954	17,234	272,870	(6,981)	265,888
営業費用	175,862	41,394	28,053	19,127	264,437	(6,978)	257,459
営業利益	5,001	1,423	3,901	1,893	8,433	(3)	8,429
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	168,832	64,017	46,989	334,814	614,653	(18,689)	595,963
減価償却費	6,713	3,512	1,413	1,638	13,277	(316)	12,961
減損損失	173		159	369	702		702
資本的支出	10,179	3,908	1,268	5,840	21,196	(378)	20,817

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,029	44,191	35,838	13,915	264,975		264,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,230	1,199	77	4,808	7,315	(7,315)	
計	172,259	45,390	35,916	18,724	272,290	(7,315)	264,975
営業費用	165,159	44,247	31,367	19,490	260,264	(7,315)	252,949
営業利益	7,099	1,143	4,548	766	12,025	(0)	12,025
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	162,578	56,817	45,932	178,448	443,776	(16,866)	426,909
減価償却費	6,732	3,556	1,571	956	12,817	(263)	12,553
資本的支出	6,489	2,532	1,982	3,265	14,271	(618)	13,652

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファイバガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	特殊硝子繊維製品、Iフィルム関連製品等
その他	設備エンジニアリング、試験分析等

2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,123	32,769	1,766	11,228	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,399	7,793	999	284	30,477	(30,477)	
計	241,523	40,563	2,765	11,513	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	37,533	2,544	10,307	287,938	(30,479)	257,459
営業利益	3,970	3,029	221	1,205	8,427	2	8,429
資産	556,747	53,220	74,421	34,103	718,491	(122,528)	595,963

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,148	28,948	1,089	10,788	264,975		264,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,564	6,281	1,665	364	27,876	(27,876)	
計	243,713	35,229	2,755	11,153	292,851	(27,876)	264,975
営業費用	236,036	32,044	2,584	9,868	280,533	(27,584)	252,949
営業利益	7,676	3,184	171	1,284	12,317	(292)	12,025
資産	401,674	36,434	59,383	31,505	528,997	(102,087)	426,909

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) アジア……………中国、マレーシア、フィリピン等

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) その他の地域 ……ヨーロッパ等

(3) 海外売上高

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	40,187	2,299	11,295	53,782
連結売上高				265,888
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	0.9	4.2	20.2

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	38,086	1,703	10,861	50,652
連結売上高				264,975
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	0.6	4.1	19.1

6. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	11,362百万円	11,023百万円
減価償却累計額相当額	7,418百万円	7,649百万円
期末残高相当額	3,943百万円	3,373百万円

注) 取得価格相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	1,244百万円	1,149百万円
1年超	2,698百万円	2,224百万円
合計	3,943百万円	3,373百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料総額	1,242百万円	1,366百万円
減価償却費相当額	1,242百万円	1,366百万円

(4) 減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当期	前期
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,517	5,127
修繕引当金	3,137	2,853
固定資産未実現	2,236	2,211
税務上の繰越欠損	919	1,222
有価証券評価損超過額	6,566	2,430
賞与引当金超過額	996	951
貸倒引当金超過額	1,203	286
その他	2,184	1,992
繰延税金資産小計	17,394	17,075
評価性引当金	4,659	4,087
繰延税金資産合計	12,735	12,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,471	19,558
固定資産圧縮積立金	2,478	2,793
その他	1,369	1,900
繰延税金負債合計	39,319	24,253
繰延税金負債の純額	26,584	11,264

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当期	前期
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
子会社の当期損益に係る税効果未計上額	0.9%	15.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	3.8%
受取配当金消去	17.6%	18.7%
海外子会社の税率差異	15.8%	8.1%
連結消去上の一時差異	14.8%	3.3%
買収費用一時差異	3.8%	-
その他	1.3%	6.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8%	30.0%

9. 有価証券関係

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	16,173	100,798	84,625	17,915	63,138	45,222
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	100	100	0	100	100	0
小 計	16,273	100,898	84,625	18,015	63,238	45,222
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	415	88	327	449	87	361
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	415	88	327	449	87	361
合 計	16,689	100,987	84,298	18,465	63,326	44,860

2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 期			前 期		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,565	5,608	60	5,599	3,648	14

3) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,918	9,687	9,687	9,687
その他	130	112	112	112

10. デリバティブ取引

当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、該当する事項はありません。

1 1 . 退職給付関係

1 . 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 . 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当期	前期
(1)退職給付債務	44,632	43,218
(2)年金資産	31,238	25,175
(3)未積立退職給付債務((1) + (2))	13,393	18,043
(4)会計基準変更時差異の未処理金額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,370	4,952
(6)連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	12,022	13,090
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金	12,022	13,090

(注) 日本無機株を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 . 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当期	前期
(1)勤務費用	2,494	1,821
(2)利息費用	786	822
(3)期待運用収益	693	662
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,930	1,920
(5)退職給付費用	4,517	3,901

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3)期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌年度から費用処理することとしている。	



12. 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月31日

上場会社名	日本板硝子株式会社	上場取引所	東 大
コード番号	5202	本社所在都道府県	東京都
(URL)	http://www.nsg.co.jp)		
代表者役職名	代表取締役社長執行役員	氏名	藤本 勝司
問合せ先責任者役職名	広報・IR部長	氏名	藤井 一光
		TEL	03-5443-9505
決算取締役会開催日	平成18年 5月 31日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成18年 6月 30日	定時株主総会開催日	平成18年 6月 29日
単元株制度採用の有無	有(1単元1,000株)		

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	172,095	0.7	656	85.3	1,725	53.2
17年 3月期	170,904	1.3	4,477	25.2	3,688	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,206	28.3	2 72	2 44	0.6	0.4	1.0
17年 3月期	1,681	564.7	3 79	3 50	0.9	1.0	2.2

(注) 期中平均株式数
 18年 3月期 443,075,856株 17年 3月期 443,273,864株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	6 00	3 00	3 00	2,658	220.5	1.3
17年 3月期	6 00	3 00	3 00	2,659	158.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	513,775	206,054	40.1	465 14
17年 3月期	361,282	184,588	51.1	416 53

(注) 期末発行済株式数
 18年 3月期 442,995,620株 17年 3月期 443,154,094株
 期末自己株式数
 18年 3月期 950,832株 17年 3月期 792,358株

13. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	(H.18/3/31)	(H.17/3/31)			(H.18/3/31)	(H.17/3/31)	
流動資産	226,760	124,454	102,305	流動負債	77,003	78,212	1,208
現金及び預金	152,283	47,312	104,970	買掛金	24,233	26,228	1,995
受取手形	3,581	3,473	108	短期借入金	27,722	22,641	5,081
売掛金	38,053	40,148	2,094	1年内償還予定社債		9,600	9,600
製品及び商品	13,443	12,631	812	未払金	4,759	3,424	1,335
仕掛品	4,488	4,217	271	未払法人税等	1,333	565	768
原材料及び貯蔵品	4,500	4,374	125	未払消費税等	17	73	56
繰延税金資産	1,097	1,098	0	未払費用	5,032	4,967	64
その他の流動資産	11,721	13,641	1,920	預り金	10,897	8,547	2,349
貸倒引当金	2,410	2,444	34	賞与引当金	1,477	1,559	81
				役員賞与引当金	49	46	3
固定資産	287,015	236,827	50,187	その他の流動負債	1,480	558	922
有形固定資産	73,877	72,909	968	固定負債	230,717	98,481	132,235
建物	24,763	25,581	817	社債	153,000	43,000	110,000
構築物	1,861	1,929	67	長期借入金	29,397	22,244	7,153
機械装置	24,264	22,068	2,196	退職給付引当金	8,325	10,185	1,859
車両運搬具	48	50	1	役員退職慰労引当金	542	552	9
工具器具備品	3,153	2,829	324	修繕引当金	9,678	8,715	962
土地	11,297	11,354	56	繰延税金負債	29,227	13,417	15,809
建設仮勘定	8,488	9,097	608	その他の固定負債	546	366	179
無形固定資産	5,181	2,217	2,963	資本	206,054	184,588	21,465
施設利用権等	5,181	2,217	2,963	資本金	41,060	41,060	0
投資その他の資産	207,956	161,700	46,256	資本剰余金	49,558	49,558	0
投資有価証券	118,266	81,420	36,845	資本準備金	49,556	49,556	0
子会社株式	84,839	75,101	9,737	自己株式処分差益	2	1	0
長期貸付金	1,884	2,570	685	利益剰余金	65,941	67,393	1,452
長期前払費用	1,228	980	248	利益準備金	6,376	6,376	0
その他の投資	1,856	1,814	42	特別償却準備金	5	11	6
貸倒引当金	119	187	68	固定資産圧縮積立金	4,104	4,390	285
				特別積立金	44,977	44,977	0
				当期末処分利益	10,477	11,638	1,161
				その他有価証券評価差額金	49,829	26,832	22,996
				自己株式	335	257	78
合計	513,775	361,282	152,492	合計	513,775	361,282	152,492

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減
	(H.17/4~H.18/3)	(H.16/4~H.17/3)	
営業損益			
売上高	172,095	170,904	1,191
売上原価	136,475	133,932	2,543
販売費及び一般管理費	34,963	32,494	2,469
営業利益	656	4,477	3,821
営業外損益			
営業外収益	5,993	5,393	600
受取利息及び配当金	3,973	3,652	320
雑収益	2,020	1,740	280
営業外費用	4,924	6,181	1,257
支払利息	873	1,321	447
雑損	4,050	4,860	809
経常利益	1,725	3,688	1,963
特別利益	5,614	4,784	829
固定資産売却益	101	803	701
投資有価証券売却益	5,512	2,992	2,519
関係会社株式譲渡益		988	988
特別損失	4,908	5,688	779
固定資産除却損	1,107	2,766	1,659
減損	329		329
投資有価証券評価損	59	18	40
関係会社株式評価損	258		258
関係会社整理損		154	154
買収関連費用	1,243		1,243
棚卸資産廃棄損	1,125	2,748	1,623
アスベスト対策費	785		785
税引前当期純利益	2,431	2,785	354
法人税、住民税及び事業税	1,067	829	238
法人税等調整額	157	274	117
当期純利益	1,206	1,681	475
前期繰越利益	10,600	11,219	619
合併による未処分利益受入額		67	67
中間配当額	1,329	1,329	0
当期未処分利益	10,477	11,638	1,161

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	10,477	11,638
固定資産圧縮積立金取崩額	463	285
特別償却準備金取崩額	5	6
計	10,946	11,930
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	1,328 (3円00銭)	1,329 (3円00銭)
次 期 繰 越 利 益	9,617	10,600

(注) 百万円 百万円
 1. 中間配当金 1,329 1,329
 (1株につき) (3円00銭) (3円00銭)

(4) 売上高の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (H17/4~H18/3)		前 期 (H16/4~H17/3)		前期対比 %
	金 額	%	金 額	%	
ガ ラ ス	107,417	62.4	103,371	60.5	3.9
情 報 電 子	34,797	20.2	36,622	21.4	5.0
硝 子 繊 維	15,637	9.1	15,942	9.3	1.9
建築材料ほか	14,243	8.3	14,968	8.8	4.8
合 計 (内 輸 出)	172,095 (26,642)	100.0 (15.5)	170,904 (26,416)	100.0 (15.5)	0.7 (0.9)

(5) 重要な会計方針

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法に基づく原価法(仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法)

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しています。)

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しています。

4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしています。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

(会計方針の変更)

当会計期間より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しています。

修繕引当金

設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上しています。

5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップ処理については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。

7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっています。

(6) 財務諸表作成の基本となる事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は329百万円減少しています。

(7) 注記事項

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	167,760百万円	166,383百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	829百万円	858百万円
3. 保証債務	2,708百万円	4,206百万円
4. 債務履行引受契約に係る偶発債務		
第1回無担保社債	-	10,000百万円
5. 自己株式の数	950,832株	792,358株
6. リース取引		

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	652百万円	555百万円
減価償却累計額相当額	502百万円	418百万円
期末残高相当額	150百万円	136百万円

注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年内	58百万円	60百万円
1年超	92百万円	76百万円
合計	150百万円	136百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息額

	当 期	前 期
支払リース料	77百万円	90百万円
減価償却費相当額	77百万円	90百万円

減価償却費相当額の算定及び利息相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

7. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	823	1,742	919
合計	823	1,742	919

前 期(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	823	1,252	429
合計	823	1,252	429

